

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型信託／海外／資産複合	
信 託 期 間	約 5 年間（2016 年 3 月 1 日～2021 年 2 月26日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）	
運 用 方 法	為替ヘッジあり	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ米国リート・プラス
（年 2 回決算型）
為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）
第 2 期
（決算日 2017 年 2 月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・プラス（年 2 回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、このたび、第 2 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5692>
<5693>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

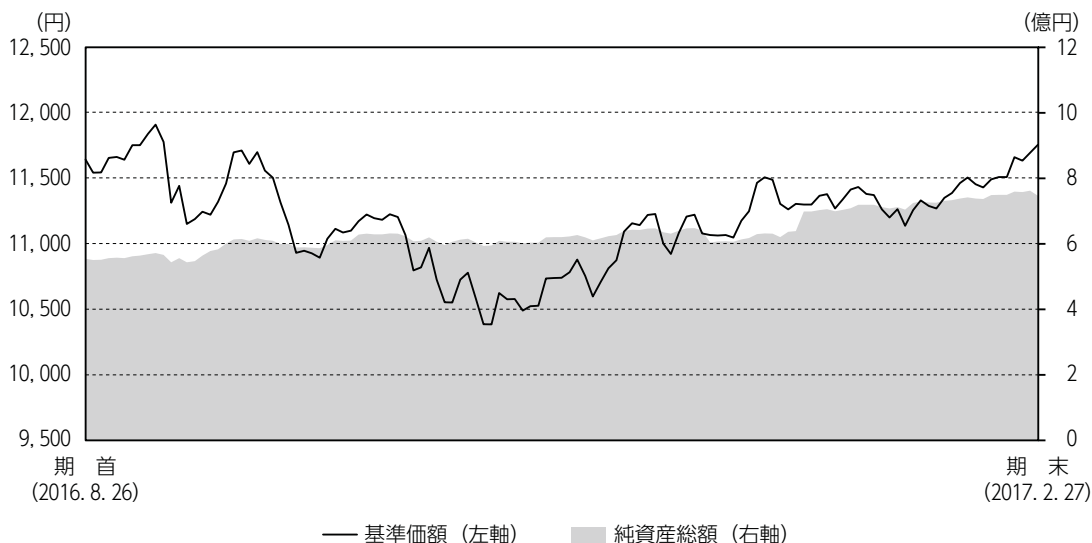
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末（2016年 8 月26日）	11,641		300	19.4	93.3	552
2 期末（2017年 2 月27日）	11,454		300	1.0	97.5	745

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：11,641円

期末：11,454円（分配金300円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2016年 8月26日	円 11,641	% —	% 93.3
8月末	11,653	0.1	102.0
9月末	11,557	△ 0.7	99.8
10月末	10,818	△ 7.1	99.8
11月末	10,877	△ 6.6	101.2
12月末	11,174	△ 4.0	98.3
2017年 1月末	11,198	△ 3.8	99.9
(期 末) 2017年 2月27日	11,754	1.0	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。期首から2016年11月上旬にかけては、米国での利上げ観測等から長期金利が上昇基調となる中、米国リート市況は下落する展開となりました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利した後は、長期金利の上昇が重しとなったものの、同氏が掲げる成長戦略や税制改革への期待等から米国リート市況は上昇圧力が優勢となり、期末にかけて下落幅を戻す展開となりました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が上昇しました。2016年11月上旬以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる、次期政権での財政拡大観測から金利は急上昇しました。12月半ばのFOMC（米国連邦公開市場委員会）では事前の予想通り利上げが実施されましたが、政策金利の見通しが上方修正されたことで、金利はもう一段上昇する動きとなりました。その後、期末にかけてはレンジ内での推移が続きしました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況などを背景に投資家のリスクセンチメントは良好な状態が継続し、上昇しました。

■短期金利市況

日銀は2016年9月の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その後はこの政策を維持し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国では、2016年12月のFOMCで、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標が0.25%ポイント引き上げられ、0.50～0.75%となりました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

（※）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年8月27日 ～2017年2月27日
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.55
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,454

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	570.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,184.21
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,754.35
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,454.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 27～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 184円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0. 192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(46)	(0. 410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 645	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

（注 3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 4）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年 8 月27日から2017年 2 月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			3,176	1,597
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 8 月27日から2017年 2 月27日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 346, 104	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 181, 157

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期 保	首 額	期 設	中 額	期 解	中 約	期 保	末 額	取 引 の 理 由
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	50		—		50		—	当初設定時における取得とその処分

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 5, 940	千アメリカ・ドル 6, 478	千円 726, 787	% 97. 5	% —	% —	% 97. 5	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 5, 940	千アメリカ・ドル 6, 478	千円 726, 787	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年 2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	726, 787	94. 5
コール・ローン等、その他	42, 400	5. 5
投資信託財産総額	769, 187	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 18円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産（754, 921千円）の投資信託財産総額（769, 187千円）に対する比率は、98. 1％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1, 516, 861, 364円
コール・ローン等	4, 424, 031
公社債（評価額）	726, 787, 072
未収入金	785, 582, 076
その他未収収益	68, 185
(B)負債	771, 389, 583
未払金	747, 917, 317
未払収益分配金	19, 524, 589
未払信託報酬	3, 911, 020
その他未払費用	36, 657
(C)純資産総額（A－B）	745, 471, 781
元本	650, 819, 664
次期繰越損益金	94, 652, 117
(D)受益権総口数	650, 819, 664口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 454円

＊期首における元本額は474, 961, 046円、当期中における追加設定元本額は232, 278, 000円、同解約元本額は56, 419, 382円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11, 454円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月27日 至2017年 2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41, 183, 598円
受取利息	41, 124, 001
その他収益金	62, 016
支払利息	△ 2, 419
(B) 有価証券売買損益	△ 20, 176, 531
売買益	118, 500, 814
売買損	△ 138, 677, 345
(C) 信託報酬等	△ 4, 078, 066
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	16, 929, 001
(E) 追加信託差損益金	97, 247, 705
(配当等相当額)	(33, 772, 404)
(売買損益相当額)	(63, 475, 301)
(F) 合計（D＋E）	114, 176, 706
(G) 収益分配金	△ 19, 524, 589
次期繰越損益金（F＋G）	94, 652, 117
追加信託差損益金	97, 247, 705
(配当等相当額)	(33, 772, 404)
(売買損益相当額)	(63, 475, 301)
分配準備積立金	17, 580, 943
繰越損益金	△ 20, 176, 531

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37, 105, 532円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	77, 071, 174
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	114, 176, 706
(f) 分配金	19, 524, 589
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	94, 652, 117
(h) 受益権総口数	650, 819, 664口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月27日現在の基準価額（1万口当り11,454円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

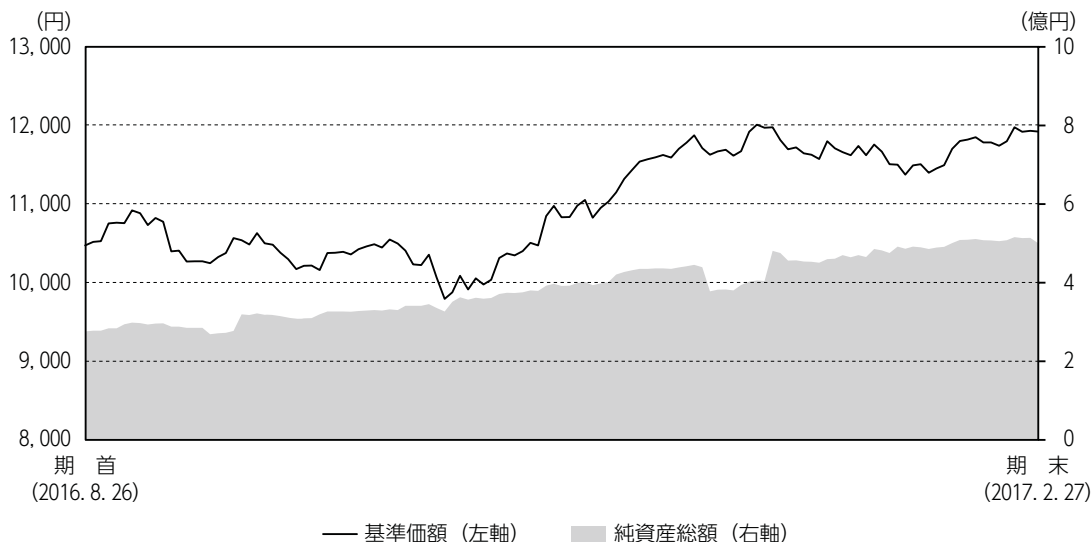
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末（2016年 8 月26日）	10, 471		300	7. 7	99. 1	275
2 期末（2017年 2 月27日）	11, 620		300	13. 8	99. 4	499

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,471円

期 末：11,620円（分配金300円）

騰落率：13.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことや米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2016年 8 月26日	円10, 471	%—	%99. 1
8 月末	10, 751	2. 7	99. 4
9 月末	10, 497	0. 2	99. 5
10月末	10, 220	△ 2. 4	99. 5
11月末	10, 978	4. 8	99. 0
12月末	11, 669	11. 4	96. 6
2017年 1 月末	11, 505	9. 9	99. 5
(期 末) 2017年 2 月27日	11, 920	13. 8	99. 4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 27 ~ 2017. 2. 27)

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。期首から2016年11月上旬にかけては、米国での利上げ観測等から長期金利が上昇基調となる中、米国リート市況は下落する展開となりました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利した後は、長期金利の上昇が重しとなったものの、同氏が掲げる成長戦略や税制改革への期待等から米国リート市況は上昇圧力が優勢となり、期末にかけて下落幅を戻す展開となりました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が上昇しました。2016年11月上旬以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる、次期政権での財政拡大観測から金利は急上昇しました。12月半ばのFOMC（米国連邦公開市場委員会）では事前の予想通り利上げが実施されましたが、政策金利の見通しが上方修正されたことで、金利はもう一段上昇する動きとなりました。その後、期末にかけてはレンジ内での推移が続きしました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況などを背景に投資家のリスクセンチメントは良好な状態が継続し、上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは対円で上昇しました。また、12月半ばのFOMCでは、政策金利の見通しが上方修正されたことでさらに上昇する動きとなりました。その後は期末にかけて、それまでの上昇幅が縮小する展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

（※）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年8月27日 ～2017年2月27日
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.52
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,620

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	499.68円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	477.20
(c) 収益調整金	940.29
(d) 分配準備積立金	3.19
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,920.39
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,620.39

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 27～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,005円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(45)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.653	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年 8月27日から2017年 2月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			2,630	836
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 8月27日から2017年 2月27日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 288,405	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 94,371

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期 有 額	期 設 中 額	期 解 約 中 額	期 保 有 末 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 50	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 4,060	千アメリカ・ドル 4,428	千円 496,760	% 99.4	% —	% —	% 99.4	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 4,060	千アメリカ・ドル 4,428	千円 496,760	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 2月27日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	496,760	96.4
コール・ローン等、その他	18,522	3.6
投資信託財産総額	515,283	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.18円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（512,947千円）の投資信託財産総額（515,283千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2017年 2月27日現在	
	当 期 末	
(A)資産	530,986,841円	
コール・ローン等	2,552,330	
公社債（評価額）	496,760,188	
未収入金	31,603,338	
その他未収収益	70,985	
(B)負債	31,019,958	
未払金	15,703,800	
未払収益分配金	12,907,486	
未払信託報酬	2,382,146	
その他未払費用	26,526	
(C)純資産総額（A－B）	499,966,883	
元本	430,249,559	
次期繰越損益金	69,717,324	
(D)受益権総口数	430,249,559口	
1万口当り基準価額（C／D）	11,620円	

*期首における元本額は263,013,113円、当期中における追加設定元本額は256,059,078円、同解約元本額は88,822,632円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は11,620円です。

■損益の状況

項 目	当期 自2016年 8月27日 至2017年 2月27日	
	当 期	
(A)配当等収益	22,656,459円	
受取利息	22,603,133	
その他収益金	55,131	
支払利息	△ 1,805	
(B)有価証券売買損益	26,480,319	
売買益	44,908,246	
売買損	△ 18,427,927	
(C)信託報酬等	△ 2,510,177	
(D)当期損益金（A＋B＋C）	46,626,601	
(E)前期繰越損益金	△ 4,458,016	
(F)追加信託差損益金	40,456,225	
(配当等相当額)	(19,778,074)	
(売買損益相当額)	(20,678,151)	
(G)合計（D＋E＋F）	82,624,810	
(H)収益分配金	△ 12,907,486	
次期繰越損益金（G＋H）	69,717,324	
追加信託差損益金	40,456,225	
(配当等相当額)	(19,778,074)	
(売買損益相当額)	(20,678,151)	
分配準備積立金	29,261,099	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	21,499,016円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	20,531,938
(c)収益調整金	40,456,225
(d)分配準備積立金	137,631
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	82,624,810
(f)分配金	12,907,486
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	69,717,324
(h)受益権総口数	430,249,559口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月27日現在の基準価額（1万口当り11,620円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。